

# 中国の「国交樹立外交」、1958～1964年

三宅康之

## はじめに

筆者は、すでに「中国の『国交樹立外交』、1949～1957年」において、国交樹立を通じて建国初期の中国外交が活動空間を拡大していった過程を概観した<sup>1)</sup>。本稿は、その続稿に当たる。ただし、1961年から1964年までについては一次史料公開を2008年に控えた予備調査であり、また1958年から1960年についても、一次史料のファイル名は突き止めているものの、内容は未見である。したがって、当然ながら、あくまでも研究ノートとの位置づけにとどめるものである。以下、本稿の目的は、第一に、二次史料を渉猟して、基礎的な事実関係を確認すること。第二に、注目すべき点を絞り込むことにある。

\*

まず、時期区分についての検討からはじめたい。なぜタイトルにあげたように、1958年から1964年までを一区切りに時期区分するのか。一つには、中国の対外政策が、ごく大まかに言えば、1949年から1957年までの建国初期の時期に穏健的なアプローチを取ったのに対し、1958年から1964年までの時期には急進的なアプローチが目立つからである<sup>2)</sup>。そして、1965年から1969年春に至るまでは、プロレタリア文化大革命に伴う「造反外交」に象徴されるように、いっそう過激なアプローチと迷走が前面に出たのであって、また別の時期区分が妥当な時期に入るからでもある。

中国を取り巻く国際環境の特徴としても、同時期には次のような諸側面が挙げられる。米ソ冷戦構造が安定化の様相を見せ始めるなか、中国とソ連（毛沢東とフルシチョフ）との確執が深まり、中国は独自の核開発に乗りだし、その努力は1964年10月に最初の原爆実験の成功に結実した（偶然ながら、ほぼ同時期にフルシチョフも失脚した）。また、インドシナ半島問題が再燃し、アメリカのベトナム戦争介入が進行していく時期でもある。さらに、米ソ超大国から目を転ずると、「第三世界」の「台頭」の時

代である。脱植民地化が加速し、1960年はアフリカで1年に17カ国が独立を達成した「アフリカの年」となった。一方で、非同盟諸国の可能性と限界が示された時期でもある。1961年のベオグラード会議とその行き詰まりや、中印関係の悪化はその好例である。

中国の内政面でも、大躍進運動とその失敗に対する調整政策というまとまりのある時期である。1958年から毛沢東が、集団指導部の慎重な安定成長政策を否定して、「イギリスに追いつき追い越す」超高度成長を目指す大躍進運動を発動したが、1960年秋までに行き詰まりを見せ、各方面において大幅な「調整」が余儀なくされた。毛沢東は一時は自己批判もし、一線から退くポーズを見せた。ところが、政策の「調整」が経済政策のみに止まらず、外交政策にも及ぶものとなると、毛沢東は事態の推移を観察した後に、1962年秋には鋭い反発を示した。結局のところ、毛沢東は一線を退くことはしなかったのである。さらに1964年夏、トンキン湾事件が発生してアメリカのベトナム戦争への介入が顕在化すると、毛沢東は経済政策決定に再び介入し、内陸奥地に国防産業を構築する「三線建設」に着手した。並行して、ナンバー2の劉少奇国家主席との権力闘争も激化していき、文化大革命へと至ったのである。

われわれの関心である国交樹立面について見ると、アジアではインドシナ半島の中立国のカンボジアとラオスへ、中東からアフリカ大陸へと拡大する。一連のピークは1964年1月のフランスとの国交樹立であった。しかし、1964年以降は、1965年7月にモーリタニア・イスラム共和国、文化大革命に入ってから1968年1月に南イエメン人民共和国、それぞれ一国ずつ承認したのに止まる。逆に、1965年に入ると、アフリカでは（おもにクーデタによる）政権交代後、中国と断交に踏み切る国も出てくる。国交樹立外交という観点からも、1958年から64年を一くくりにして差し支えないように思われる。

そこで、以下では、1958年から1964年を中心に、中国と相手国との国交樹立外交の過程を検討していくことにする。検討方法としては、時系列に沿って、時期ごとの差違を丁寧に浮かび上がらせる歴史的アプローチが本来望ましいが、全体像をつかみにくい難がある。そこで、大まかになるが、地域ごとの特徴を把握することを優先しておきたい。

本稿で参照した二次史料について触れておきたい。中国側の公式説明としては、外交部が編纂した『中華人民共和国外交史 第二巻』および『新

中国の「国交樹立外交」、1958～1964年

表1：中国との国交樹立国一覧（1959～1964）

国名	建国時期	承認時期	関係樹立	順位
カンボジア王国	1953.11.9		1958.7.19	31
イラク共和国	1958.7.14	1958.7.16	1958.8.25	32
モロッコ王国	1956.3.2	1956.4.4	1958.11.1	33
アルジェリア民主人民共和国*	1958.9.19	1958.9.22	1958.12.20	34
スーダン共和国	1956.1.1	1956.1.4	1959.2.4	35
ギニア共和国	1958.10.2	1958.10.2	1959.10.4	36
ガーナ共和国	1957.3.6	1957.3.6	1960.7.5	37
キューバ共和国	1959.1.1		1960.9.28	38
マリ共和国**	1960.6.20	1960.6.19	1960.10.25	39
ソマリランド***	1960.6.26	1960.6.25		
ソマリア共和国	1960.7.1	1960.6.30	1960.12.14	40
コンゴ共和国	1960.6.30		1961.2.20	41
ラオス王国	1953.10.22		1961.4.25	42
タンガニカ共和国	1961.12.9	1961.12.8	1962.12.9	43
ウガンダ共和国	1962.10.9	1962.10.8	1962.10.18	44
ザンジバル王国	1963.12.10	1963.12.9	1963.12.11	45
ケニア共和国	1963.12.12	1963.12.8	1963.12.14	46
ブルンジ王国	1962.7.2	1962.7.1	1963.12.21	47
チュニジア共和国	1956.3.20	1956.4.4	1964.1.10	48
フランス共和国	1959.1		1964.1.27	49
コンゴ人民共和国	1960.8.15	1960.8.14	1964.2.20	50
タンザニア連合共和国	1964.4.26		1964.4.26	51
中央アフリカ共和国	1960.8.13	1960.8.12	1964.9.29	52
ザンビア共和国	1964.10.24		1964.10.29	53
ダオメ共和国	1960.8.1	1960.7.31	1964.11.12	54

注：建国時期には、一部、新政権樹立も含む。承認時期の空欄は不明。

\* アルジェリア人民民主共和国の正式な独立は1962年。

\*\* マリ連邦としてまず独立。マリ共和国は9月22日に独立。中国の承認は9月25日。

\*\*\*ソマリランドはソマリア共和国として統合した後、中国と国交。

出典：黎家松主編『中華人民共和国外交大事記 第二卷（1957年1月至1964年12月）』（世界知識出版社、2001年）。

中国外交50年 上・中・下』がある<sup>3)</sup>。外交部首脳・大使の回想録・伝記類も数多く公表、出版されている。公式説明に終始するものも多いが、一歩踏み込んだ交渉過程や背景が紹介されているものもあり、やはり目を通す必要がある<sup>4)</sup>。この時代に関するわが国の研究書では、喜田昭治郎『毛沢東の外交』(法律文化社、1992年)が古典的著作であり、最新の著作では、青山瑠妙がその浩瀚な『現代中国の外交』(慶應義塾大学出版会、2007年)で取り扱っている。英語文献はほとんどカバーできておらず、今後の課題である<sup>5)</sup>。

## 1. 国際政治観と対外政策

1958年から1964年にいたる時期の中国当局の国際情勢分析の出発点として、最高指導者である毛沢東が1957年11月にモスクワで開催された64カ国共産党・労働者党会議で述べた「東風は西風を圧倒する」というフレーズをあげることに異論はないだろう。同年8月のICBMの実験成功と11月の人工衛星スプートニクの打ち上げの成功により、ミサイル技術でアメリカを引き離したことが背景にあることも周知の通りである。同講話では、「アメリカ帝国主義は張り子の虎である」との有名なフレーズも飛び出した。共産圏陣営および国際社会における中国自身の地位の相対的上昇も、こうした発言を後押ししたものと考えられる。

1958年には、中ソ関係が下り坂に入り、従前のスターリンの定めた公式見解「二陣営理論」への配慮もなくなり、「中間地帯論」が再浮上した。中ソ関係の溝が深まりつつあったとはいえ、なおアメリカを主要敵とする統一戦線が名実ともに基本となったのである。台湾海峡危機のさなかに、理論誌『紅旗』に掲載された論文は次のような論旨で、「中間地帯論」を再提起した(8月16日付)。すなわち、アメリカ帝国主義と社会主義陣営の間ではなく、アメリカ帝国主義と中間地帯の資本主義諸国・人民との間に主要矛盾が形成されており、実際に、闘争が起きている。したがって、社会主義陣営は、これらの闘争、とくにアジア・アフリカ・ラテンアメリカの民族解放闘争を支援しなければならない、というものである。

1960年代の中ソ論争においても、ソ連の対米共存政策批判の一環として、中間地帯論と民族解放闘争支援の論点が強調された。この強調の背景には、岡部が指摘するように、「アメリカの力と関心を分散させるという

効果があった。……（中略）……（中国の中東への：筆者注）荷担の意味は必ずしも「民族解放運動支援」の美名だけではなく、中国の国益がかかっていた」のである<sup>6)</sup>。

ところで、冒頭にも述べたように、1960年代初頭には、毛沢東から発するトップダウン以外の政策提案がなされたこともよく知られており、ここでも若干触れておきたい。

大躍進運動の破綻後、1962年1月に中央工作会議（七千人会議）で毛沢東は自己批判し、いったん一線を退くとした。その直後の1962年2月に、王稼祥・党中央連絡部部長らが、内部講話と党中央政治局（周恩来・鄧小平・陳毅）に対して出した手紙のなかで政策提案を行った。この献策に対し、毛沢東は、一線にカムバックした1963年春以降になってから、帝国主義・現代修正主義・各国反動派（それぞれ、アメリカ・ソ連・インドを指すとされる）に対して和解を進め、民族解放闘争に対する支援を少なくする「三和一少」路線である、として厳しい批判を行った。この批判により、対外政策の軌道修正の機会は失われ、逆に「三闘一多」の対決姿勢を強めていったのである。

他方で、「中間地帯論」も、大躍進後の大災害からようやく癒えてきた1963年9月の中央工作会議で「二つの中間地帯論」へ展開を遂げた。1964年1月27日のフランスと国交樹立公表直前の1月21日に「人民日報」社説で発表されたバージョンによると、第一中間地帯がアジア、アフリカ、ラテンアメリカであり、第二中間地帯が西ヨーロッパ、カナダ、オセアニアであるとされたのである。前者が重点であることに変わりはないものの、後者のうちでは、対米自主路線を明確に打ち出したフランス（ド＝ゴール大統領）の役割が評価された。日本の池田勇人首相にも同様のスタンスが期待された。

ただし、「二つの中間地帯論」はその後国際情勢が緊張化する中で、1974年になって「三つの世界論」として再提起されるまで言及されなくなった。代わって1965年からは、「人民戦争論」に基づく、武装闘争による民族解放を掲げる言説が文革期前半の主流となっていったのである。

## 2. 外政機構の沿革

1958年で区分される一つの理由は、外政機構と対外政策決定過程の制

度配置について、かなり大きな変化があったからでもある。試行錯誤はありながらも、政府機関は着実に発達していった。前稿同様、紙幅の関係上、外交部についてのみ重点的に検討する。

## 2-1 外交部の変動

外交部にも国内政治が大きく影を落とした。まず、1958年初の外交部トップの交代人事が挙げられる。毛沢東の帰国後、大躍進運動への転回が始まった1957年末より、周恩来総理は「右派と50歩しか離れていない」というきわめて強い表現で批判される事態に追い込まれていた。この背景で、周恩来の外交部長解任と陳毅・常務副総理の着任が2月5日に内定、11日に正式決定された。陳毅は同月24日から部長として活動開始した<sup>7)</sup>。

中国側の公式説明では、もともと周恩来の総理・外相兼務はオーバーワークであり、外相を適任者に引き継ぐことを周恩来も求めていた。陳毅の伝記作者によると、1954年9月の副総理として中央入りする段階で考慮されていたとされる<sup>8)</sup>。しかし、このタイミングでの外相交代に、単なる職務軽減というよりは、譴責的なニュアンスを読み取ることは、けっしてうがちすぎではあるまい。

また、対外政策の決定過程についても、大幅な制度変更が加えられた。3月6日、中共中央と国務院の連名通知により、次のような決定が伝えられた。中共中央に外事小組を創設するとともに、国務院にその事務機構である外事弁公室を設置し、国務院内の外交部、對外貿易部、對外文化連絡委員会、国務院科学規画委員会および国家技術委員会(58年11月に合併して国家技術委員会)、国防部、華僑事務委員会の6部署の對外活動を一括して管理する、というものである。設立の目的は、「對外關係への指導強化、統一的配置、責任の分担、連携強化の原則に基づき、外事体制の必要な改革を行う」ことにあり、国際活動の性質から6つの「口」(分野)に分けて管理することとした。「外交部口」では人代常務委員会、外交学会、赤十字会、救済總會、国家機関の各政治法律部門の国際活動を管轄することになった。この改革にともない、国際活動指導委員会は廃止された。

大躍進運動を正式に発動した5月の第八回党大会第二次会議を経て、6月10日に他の部門(政法・財經・科学・文教)にも小組が設立され、外事小組についても再確認された。外事小組の構成員は、陳毅を組長とし、メンバーは王稼祥(党中央對外連絡部)、李克農(党中央調査部)、張聞天

(外交部常務副部長)、廖承志(華僑事務委員会副主任)、葉季壯(對外貿易部部長)、劉寧一(全國總工會主席)の6名からなっていた<sup>9)</sup>。對外工作の中共中央政治局・書記処への一元化、對外政策の企画立案の集中化が図られた。なお、大会後、周恩来は、総理辞任も申し出たが、毛沢東に慰留された<sup>10)</sup>。

こうして、陳毅が外交部のみならず、外事工作全般の責任者となった。では、選ばれた陳毅とはどういう人物か。1901年生まれ、元帥であり、詩人としても評価を得ている。革命初期には朱徳とともに中央ソビエト区の成立に貢献し、抗日戦争では新四軍の指導者として、国共内戦では第三野戦軍を指導して、上海を中心とする華東地区の解放に携わった。建国後は、上海市市長として外事工作にも関与した。1954年9月には常務副総理として中央入りし、早くから外事に携わってきた。ジュネーヴ会議・バンドン会議にも参加しており、周恩来を補佐してきた。ただし、就任後、大事小事問わず何事につけ、周恩来の指示を仰ぎ続けた、と周恩来の外事秘書は回想している<sup>11)</sup>。実質上、周恩来が実務トップであり続けたのである。

陳毅の外交部内のリーダーシップについて付言しておく、当初はぎくしゃくしたものであったことが判明している。とくに陳毅と張聞天・副部長、陳毅と喬冠華・部長助理(次官補)の關係が緊張したものであったことは、それぞれの伝記作者が確認しているところである<sup>12)</sup>。通常、「人際」關係の良好さを強調する伝記でこうした記述は例外的であり、よほど顕著であったことを意味している。

さて、外交部内の變動に目を転じよう。外交部中枢にある中国共産党の組織から見ておくと、折から、従来の外交部党組は1958年6月、党委員会に改称され、メンバーを再確定した。書記は、部長である陳毅。副書記は、張聞天、章漢夫、羅貴波、伍修権の4名。委員は、姬鵬飛、曾涌泉(以上、副部長)、劉曉(ソ連大使)、潘自力(インド大使)、耿飈(パキスタン大使)、黃鎮(インドネシア大使)、劉英(部長助理・人事局長)、孟用潜(外交学院校長)の8名であった。

次に、国内政治運動の外交部首脳部に対する影響を見ておきたい。1957年半ばからの反右派運動は外交部にも及び、部長助理の喬冠華は失脚寸前にまで追い詰められたが、周恩来の介入で難を逃れた。ついで、大躍進運動の内政・對外政策の急進化は食糧危機以上に深刻な影を落とした。先に

ユーゴスラビア大使兼任の伍修権副部長・党委員会副書記が失脚した。直接には、本国が修正主義的と批判するユーゴスラビアの新共同綱領を賞賛する意見を公表し、修正主義者に与したとの名目であったが、ソ連との関係悪化が間接的に波及したものである<sup>13)</sup>。ついで、副部長・党委員会常務副書記の張聞天は、政治局候補委員として出席した1959年7～8月の政治局拡大会議(廬山会議)で、彭徳懐国防相と同様、大躍進運動に対して批判を行い、8月下旬に失脚した。連座して妻の劉英も人事局長・部長助理から解任された。1959年9月には王稼祥が副部長兼任を終えた。これらの人事により、ソ連・コミンテルンとの関係の深い指導者が外交部中枢から姿を消したことは、当時のソ連との関係悪化と併せて考えると、たいへん示唆深い。

さらに、外交部の機構改革についても若干、触れておこう。外交部内の局(「司」)レベルでは1958年に、1955年に一時試みられたアジア局の分割があらためて行われた。第一アジア局は非社会主義諸国、第二アジア局は社会主義諸国を管轄した。具体的にはモンゴル・北朝鮮・ベトナム・カンボジア・ラオスが含められた。後二者が「中立国家」であったことを考えると、実態ないし本音を露呈しているようで、興味深い分類である。また、ソ連・東欧局は、1958年中に一時「社会主義国家司」と改称された。

1964年春頃には、機構面・人事面でも顕著な改変が進められた。一つには、副部長ポストが大幅に増強され、助理がそろって副部長に昇格し、新たに助理が選ばれた。また、局レベルの改革では、地域局のうち、西アジア・アフリカ局が、西アジア・北アフリカ局とアフリカ局に分割された。機能局としては、当時、政治思想工作の強化のため、政治部が各中央省庁・地方政府に設置されたことを受け、外交部にも政治部が設けられた。人事司は政治部幹部司となり、その長は政治部副主任となった。こうした配置は、文革期に一時麻痺状態に陥った後、1970年に制度改革が行われるまで続いた。

人事面では、ソ連関係者が後退し、陳毅の旧部下の、第三野戦軍系統が台頭したことが確認される。すでに1955年より姫鵬飛・副部長は総務関連の業務を担当していたが、ついで1959年にはパキスタン、スウェーデン大使を歴任した韓念竜が助理兼任の弁公庁主任<sup>14)</sup>になり、外交部中枢ラインは第三野戦軍出身者が押さえた。

外交部以外の機構について、1961年6月には対外経済技術援助を統括



する対外経済連絡総局が設置された。

### 3. インドシナ半島・中東マダガスカル方面における国交樹立外交

さて、こうした外交理念・外政機構を踏まえつつ、どのような国交樹立外交が進められたのであろうか。本稿では、便宜上、時系列から若干離れ、アフリカとその他の地域に分けて議論する。本章では、インドシナ半島・中東方面における国交樹立外交を概観する。

#### 3-1 インドシナ半島

1958年に入り、最初に国交樹立した国は、1953年11月にフランスから独立していた、カンボジア王国である。その対外政策の基本は、非同盟・中立政策であったが、東西の隣国、ベトナムとタイからの圧力にさらされており、その目は自ずと北方の大国・中国を向くことになった。バンドン会議でシアヌーク王子は周恩来と接触を重ね、シアヌーク王子と周恩来総理がそれぞれ1956年2月と11月に相互訪問を行い、中国からの経済援助も進められた。国交樹立はすでに時間の問題であった。タイと南ベトナムの領土侵犯という安全保障上の危機が発生したことで、カンボジアは従前の中立政策から中国承認に踏み切ったのであった。

ラオス王国もカンボジアと同じ環境にあり、南北ベトナムの隣国として、北ベトナム、南ベトナム・アメリカ合衆国双方からの侵犯を受ける難しい立場にあった。中国の雲南省と接するだけになおさらであったとも言えよう。それだけに、国王が訪中するなど、同様の動きを示したが、50年代末には右派と中立・左派との内戦に陥り、1961年5月16日から62年7月23日まで開催された第二次ジュネーブ会議によるラオス中立化まで、対応が取れなかった。

中国の国益としては、安全保障上、その「柔らかな下腹」であるインドシナ半島に緩衝国の存在が不可欠であり、両国の中立獲得が国交樹立以上に最優先の目標であった。両国との関係は、インドシナ半島におけるベトナムの影響力の抑制にも役立つものであった。ラオス政府の中立宣言により、均衡を保つためにも、中国との国交樹立が必要となったことは、中国にとっては、「棚からぼた餅」のような好都合であった。ただし、現地では当時優勢だった右派が招来して中華民国が大使を派遣しており、中国側

の派遣していた経済文化代表団の団長（国交樹立後は大使に就任）は民国大使との強引な席次争いで、現地メディアから批判され、本国に召還され叱責されるというエピソードも生じた<sup>15)</sup>。

### 3-2 中東・マグレブ諸国

#### イラク共和国

インドシナ半島のカンボジアについて、1958年に二番目に国交樹立を達成したのはイラク共和国であった。1958年7月14日の共和革命クーデタで誕生した新政権を中国は直ちに承認した（16日）。米英が周辺国に派兵し、緊張感が高まった、いわゆる中東危機のさなかのことである。イラク側も従来の西側寄りの政策を転換して、中国承認に踏み切り、18日に中国側に通知した。ナセル・エジプト大統領が仲介し、尽力したようであるが、詳細は不明である。22日には中華民国大使もイラクを離れ、8月25日に連名で公報を発布した。なお、駐イラク中国大使が着任したのは、9月22日で、翌23日には信任状を提出したのに対し、駐中国イラク大使が着任したのは、1960年4月のことである。

ここで、イラクの内政・外交について若干確認しておく。アラブ民族主義を鼓吹していたナセルのエジプト（58年2月にはエジプトとシリアが合併したアラブ連合が成立していた）との距離のとり方が問題となったが、最高指導者のカーシムは、独立政策を進め、共和革命の右腕であったアーリフを解任し、反発する親ナセル派と対抗して、共産主義者との共同戦線を形成した。ただし、容共政策は59年初に頂点に達したものの、長続きせず、59年夏には、共産主義者弾圧に転じた。興味深いことに、イラク政府は対外的には「平和中立政策」を維持し、中国側も「内政不干渉の原則」に立って、従来どおりの関係が続けた。さらに付言すれば、1963年2月、カーシム政権がクーデタにより覆された後も、中国は同様の関係が続けた。両国の貿易関係についても見ておくと、主要な貿易品目は、中国から紡績品など軽工業品、イラクからはナツメほか農産品が輸出された。

#### モロッコ王国

三番目は、モロッコ王国である。モロッコとの関係樹立により、マグレブ諸国への進出を果たした。1956年3月2日に独立宣言したモロッコに

対し、中国は、総理名義で4月4日になって祝賀と友好協力関係の発展を希望する電報を打電した<sup>16)</sup>。1956年11月に、中国貿易代表団がモロッコ入りし、1957年4月には国民協商議会代表団が訪中し、関係を深めたが、翌5月には、モロッコは中華民国との貿易協定（1年の期限）に署名した。他方で、モロッコの経済官僚と駐エジプト大使館の館員は、再三にわたり中国がモロッコに通商代表部を設置するよう要請した。そこで、中国側は1958年2月に本国の指令を受けて、台湾との貿易協定を延長しなければ設立可能と伝達した。6月初旬にカサブランカ国際博覧会開催でモロッコ入りしていた中国側展覧団代表に商業國務秘書が不延長を伝え、あわせて中国の貿易代表団との貿易協定交渉を求めた。10月に入り、貿易代表団が訪問すると、中国側から主体的に外交関係の樹立を要請してよい、との示唆を受けた。これを受けて、同月22日に団長から副首相へ国交樹立の希望を正式に表明し、11月1日に共同声明を発表した。両国を結ぶ縁となったのが貿易（品目は、中国の緑茶とモロッコのリン酸塩であり、バーター方式であった）であったことから、初代駐モロッコ大使には、貿易業務に明るい対外貿易部幹部（白認・部長助理）が選ばれた。

中国にとって、貿易以上に重要であったのはモロッコの地政学的意味である。フランスの圧力により亡命を余儀なくされていたスルタンが復帰して国王に就任しただけに、同国はアルジェリアほか各地の独立闘争支援に熱心であり、民族主義運動のなかでも急進派の拠点となった。そして、中国にとっては、現地の民族主義運動に関する情報収集の拠点ともなったのである<sup>17)</sup>。

#### アルジェリア民主人民共和国

ついで、アルジェリアである。1954年11月より始まったアルジェリア革命は1962年3月の停戦まで続いたが、そのさなかの1958年9月に、国民解放戦線は共和国臨時政府を樹立した。正式な独立を前に、中国は同年12月、臨時政府と外交関係を結んだ。ただし、大使を派遣したのは、1962年7月3日の正式な独立を待ってのことである。逆に、アルジェリアは、1961年5月に駐中国大使が信任状を提出した。

中国は、アルジェリアとの関係を、この時期、きわめて重視した。第一に、中国はアルジェリアのフランスからの独立闘争を1955年から一貫して支援し、1958年からはカイロ大使館を通じて武器援助を行うまでとなっ

た。第二に、アルジェリアは1955年のバンドン会議以来の、第二回アジア・アフリカ会議の開催予定国となった。中国は、そこで、ソ連を第三世界から排除し、みずからの主導権を確立しようと考えていた。このため、大躍進運動の失敗によってもたらされた苦しい経済状況の中からも経済援助を重ねていた。ところが、中国の支援には限界があり、より大きな支援を求めるアルジェリアは、ソ連へと傾斜していった。しかも、ブーメディン副首相・国防相が会議開催前夜の1965年6月19日にクーデタによりベン＝ベラ大統領から政権を奪取したことで、中国側のシナリオに大きな狂いが生じることとなった。結果的に、第二回アジア・アフリカ会議は無期延期となり、中国外交の限界を示したのであった。

#### スーダン共和国

さらに、スーダン共和国が続いた（同国ではとくに北部にアラブ系が多いこともあって、通常、アフリカではなく中東に区分されることに注意されたい）。1956年1月に独立したスーダンはアメリカからの援助が得られなくなることを懸念し、独立直後は中国承認には踏み切ることができなかったが、中華民国とも関係を持たずにいた。1958年11月17日の無血クーデタにより成立した軍事政権と、11月30日、12月1日に相互の意思を確認し、1959年2月4日、正式に国交樹立を発表した。

#### チュニジア共和国

やや時間をおいて、1963年末から64年初にかけての周恩来のアジア・アフリカ・ヨーロッパ歴訪中に実現したチュニジア共和国との国交樹立は、中国にとって想定内であったかどうか、興味深いところである。それまで、中国側が一貫して積極的で、中国からは、新華社記者夫妻が送り込まれていた。ところが、チュニジアは非同盟路線を一貫して掲げ、日和見してきた。というのも、ブルギバ大統領はその魁偉な容貌と裏腹にアラブ諸国首脳の中では穏健派で、1961年には訪米してアメリカの援助を取り付けていた。他方で、中国にも接近し、モロッコ大使を国際博覧会に招いて、政府要人と会談を重ねさせてもいた<sup>18)</sup>。最終的に、周恩来一行がアラブ連合・アルジェリアを訪問した折に、チュニジアの意向を伝えられ、急遽、予定が変更された。首脳訪問が先で、国交樹立が後になる異例の展開となった（エチオピアも同じである）。滞在中に周恩来はブルギバとの対

談を重ね、1964年1月10日、国交樹立にこぎつけた。国交樹立まで2日間の出来事であった。

## 4. 西アフリカ新興国・ラテンアメリカとの国交樹立外交

### 4-1 西アフリカ：ガーナ共和国とギニア共和国

バンドン会議を経ても、ブラック・アフリカとの接触はさほど進展を見せなかった。周恩来は、1958年の秋の時点で、アフリカ諸国との国交樹立は尚早と判断し、同地域に浸透する方法として、新華社の記者を派遣するアプローチを練った。同年10月初旬、その先陣に、朝鮮戦争従軍記者として名を挙げた王殊が任命され、新華社外事部と外交部新聞司の協議が重ねられた結果、派遣先は1957年3月に独立を果たしていたガーナ共和国に絞られ、12月初旬にカイロに到着した。ところが、イギリス側の圧力でビザ取得に時間がかかり、現地入りしたのは1959年2月のことであった。エンクルマ首相（当時）に直接接触し、数日後、支局設立許可を得た。ここが、中国のブラック・アフリカでの活動拠点となった<sup>19)</sup>。

ところが、ガーナは、完全独立を遂げておらず、国交樹立は、完全独立後のことと見込まれた。ガーナの独立式典には中国政府の特使として、國務院副総理の聶榮臻元帥が訪問したが、エンクルマ首相は、聶にみずから早い時期の国交樹立の意思を表明した。ところが、その後少なくとも中国側から3度の呼びかけがなされたのに対し、すべて先送りの返答をおこなった。独立当初の英・米との関係がネックになったのである<sup>20)</sup>。

そして、現に、中国がいわゆるブラック・アフリカで国交樹立に成功した最初の国家は、ギニア共和国となった。ド＝ゴール仏大統領がフランス共同体の結成を呼びかけたとき、ほとんどの仏領が参加を選択したのに対し、ひとりギニアのみはフランスからの独立を選んだ。独立運動の闘士セク＝トゥーレが大統領となって1958年10月のギニア共和国が独立した当日に、中国は同国を承認した。さらに8日にも改めて毛沢東がセク＝トゥーレに打電している。ところが、中国との国交樹立は、翌年10月4日、国慶節に参加したギニア教育部長が共同コミュニケに署名し11月によく実現した。国交樹立まで1年間を要したのは、スーダンと同様、ギニア側が中国承認により、アメリカからの援助が得られなくなることを懸念したからである<sup>21)</sup>。

しかしその後も、大使の任命は遅れに遅れたし、中華民国もさまざまな手法を用いて逆転を試みた。中国側の速やかな反発に迫られてギニア側は中国側に支持を与えた。「この勝利は、米国と台湾当局の、アフリカで『二つの中国』を作り出そうとする陰謀に打撃を与えたのみならず、中国ギニア関係に新たな基礎の上に順調に発展する積極的意義を持った」<sup>22)</sup>。それだけに、周恩来は経験豊かな大使と強力な館員を派遣せよと指示した<sup>23)</sup>。西安市の外事処から語学力を嘱望されて外交部に入り、儀典局長とアジア・アフリカ局長を担当していた柯華が大使に選ばれ、1960年4月に赴任した。同年9月には、セク＝トゥーレ訪中が実現し、初のアフリカ首脳訪問となった。

1960年は「アフリカの年」と言われるように、1月1日のカメルーンに始まり、トーゴ、マダガスカルなど、アフリカ各地の属領が独立を果たした。中国側はいち早く承認を打電したが、各国とも中華民国を承認したり、あるいはいずれの承認も保留したりした。この中国に対する態度に見られるように、新興国の志向は異なり、旧フランス領諸国では、フランスとの関係を重視する穏健派のほうが多数派を占めていたのである。

そこで再び、ガーナが優先される対象となった。次々と旧植民地が独立するさなかの1960年4月にガーナでは憲法改正に踏み切り、改めて英連邦に属しない共和国として独立を宣言し、大統領にエンクルマを選出した。中国本国は、駐ギニア中国大使に積極的な工作を指示していたが、ここでようやく機が熟し、独立式典(6月29日-7月4日)の最中7月2日にエンクルマが駐ギニア大使と会談し、すでに外相に国交樹立協議に入ることを指示したと明らかにした。同日、外相が大使を訪問し、15分ほどで草稿を作成し、署名を行ったという。国交樹立の発表は独立式典終了直後の5日となった<sup>24)</sup>。

大使には、ヨーロッパ・アフリカ局局長であった黄華が赴任し、7月15日に信任状を提出した。人選は、当人の回想によると、副部長2名がリストアップされたアフリカの国交樹立国家のなかから当人に選ばせたという<sup>25)</sup>。エンクルマは1961年8月に訪中し、文字通りの「熱烈歓迎」を受けた。その後、1966年2月の訪中初日に本国でクーデタが発生し、失脚したことも付言しておきたい。

## 4-2 ラテンアメリカ

さて、ここでいったんアフリカを離れて、ラテンアメリカに目を向けねばならない。38番目の国交を持ったのは、カリブ海のキューバ共和国となったからである。キューバとの国交樹立もドラマティックな展開を見せた。1960年9月のキューバ人民全国大会の公開の場で、中国との国交の是非について参加者に直接諮り、万雷の拍手の合意を得たのである。

アメリカとの関係から、ラテンアメリカ各国は、中華民国を承認していたことは贅言を要さないだろう。これより前の1959年1月、カストロがクーデタに成功し、キューバ革命政府を発足させた。新政権の方向性や意思は中国から見て必ずしも明瞭ではなかったが、やがて、指導部は従前の中華民国との関係を停止し、中国との関係樹立の意思を表明するようになり、4月には新華社通信社のハバナ支局開設に合意した。さらにキューバ側は、支局に大物幹部を派遣し、暫時、非公式な中国政府機関として国交樹立までの便宜を図ることを打診した。アメリカが早晚介入するものと見なし、(アフリカ諸国に対するように直後に承認せず) 慎重に推移を見守っていた中国側もこの打診を重視し、1960年3月中旬に高級幹部を派遣した。そして経済方面でも、キューバの原糖を買い付けるなど、経済援助を行った。

キューバへの大使級幹部の派遣については、派遣された曾濤のメモワールに詳述されている<sup>26)</sup>。まず国務院外事弁公室が外交部・新華社・党中央対外連絡部などの関係部門を召集し、討論を重ねた上で、3月11日に開かれた会議で周恩来・陳毅が最終決定した。アメリカの軍事介入があればキューバ人とともにゲリラ戦を戦う覚悟で送り出されたのであったが、半年後に上述のような経緯で国交樹立を実現し、大使の着任を待って、曾濤は離任した(曾にはアルジェリア大使という重職が待っていた)。

ラテンアメリカについては、中国はキューバに期待していたわけではなく、むしろ、50年代から大国ブラジルとの関係樹立を模索し、チリとの貿易関係を発展させていた。ところが、1964年にはブラジルの軍事クーデタで政権が転覆され、関係の進展は停止を余儀なくされた。結果として、国交樹立はキューバ一国に留まったのであった。

## 5 アフリカとの国交樹立外交

1960年秋から61年初にかけて、中国はマリ・ソマリア・コンゴ共和国の三国と2カ月おきの国交樹立を達成した。これらの国々の共通点は、建国当時からの不安定性である。ついで、東アフリカへの進出が実現した。

### 5-1 マリ・ソマリア・コンゴ共和国

#### マリ共和国

西アフリカの内陸国マリは、フランスの支配下から1960年6月下旬、一時セネガルとともにマリ連合として独立するも、2カ月後に同連合はもろくも解体し、9月22日にあらためて単独のマリ共和国として独立した。同時にフランス共同体からも離脱した。独立直後、中華人民共和国・中華民国の双方に共和国建国を通知した。中華民国が国連安保理常務理事国(G5)の席を占める以上、国連加入を阻止されることを懸念したため、とされる。9月末に同国が国連加入を果たした後、10月14日に中国に承認を伝え、民国との断交の意思を表明した。先に述べた新華社記者の王殊がマリに入り、ケイタ大統領を「取材」したときのことと思われる<sup>27)</sup>。また、国連総会でも、中国の代表権問題とチベット問題について、中国を支持した。そこで、周恩来・陳毅は、17日に返答し、マリ共和国の承認と国交樹立の意思を改めて表明した。22日にはギニア大使が首都のバマコ入りし、交渉を開始し、25日には完了、27日に共同コミュニケを発表した。両国の大使が着任したのは、1961年3月、5月とやや時間を要した。大使着任の前から、中国政府貿易代表団がマリを訪問し、経済援助問題が話し合われ、同年秋にその詳細が決定した<sup>28)</sup>。マリはやがて、中国をモデルとする社会主義体制を目指し、中国も大規模な援助を行ったものの、1968年には経済が行き詰まり、同年11月19日には無血クーデタでケイタ政権は転覆された。

#### ソマリア共和国 (ソマリア民主共和国)

ソマリアとの交渉については中国側文献に記述が見あたらず、詳細は不明である。国の枠組み自体は、イタリア領ソマリランドが7月1日に定められたことから、英領ソマリランドは一步先の6月26日にいったん独立し、両者が7月1日に統合され、ソマリア共和国となった。11月28日、



周恩来名義で中国側からソマリ首相に、国交関係樹立と大使の交換を求める打電を行ったのに対し、12月14日に、同意する旨の返信があり、16日に中国側から再び正式の国交樹立を祝う電報が打たれた。ただし、エジプト・アルジェリアなどと同じく、1962年からソ連から大量の武器援助を受け、その影響下に入った。

#### コンゴ共和国（コンゴ民主共和国）

ベルギーが投げ出すようにして独立に至ったコンゴ共和国については、独立前夜から、ほとんどすべての指導者が訪中しており、銘々が独立後の中国との国交樹立を主張していた。しかし、独立後間もなく、ある州の分離独立をめぐるコンゴ動乱が勃発した。混乱の中でも、中国はアラブ連合（エジプト）大使が現地入りし、陣頭に立って国交樹立交渉を進めた。8月末の時点でコンゴ（カサヴブ＝ルムンバ）政府は、9月20日に予定された国連加盟が決定した後決定する、との方針を示した。ところが、ルムンバの親社会主義路線への急傾斜から、その後、カサヴブ大統領とルムンバ首相が相互に罷免し合うという政局混乱に陥り、モブツのクーデタを経て成立した、カサヴブ＝モブツ新政権は中華民国と国交樹立した。他方、ルムンバ系の旧政権はなお全面降伏せず、陳毅・外交部長は1961年2月19日に国交樹立の意思を現地に打電、翌20日に、中国大使と旧政権の在アラブ連合政府代表がカイロで国交樹立公報に署名した。コンゴ旧政権の大使の北京へは4月に着任、中国は臨時代理大使が赴任したが、現地の情勢は流動的で、9月には撤収を余儀なくされた<sup>29)</sup>。中国大使が現地に復帰するのは、1964年2月22日に改めて国交樹立した後のことである。

なお、軍務経験者を、との周恩来の提案により、この火中の栗を拾う大使ポストをアフリカ局局長に打診された解放軍高級将校2名は病気を理由に免れようとし、周恩来を憤慨させた。代理大使は、副部長2名が協議の上、リクルートしたという経緯があった<sup>30)</sup>。

## 5-2 東アフリカ

### タンガニカ共和国

ラオスを挟んで、1961年末になって、中国は、ついに東アフリカに活動空間を得た。東アフリカで先駆けて独立を達成したのは、第二次大戦後、イギリスの国連信託領となっていたタンガニカであった。1961年12月

9日に独立国、1年後にニエレレを大統領とする共和国となった。ニエレレが社会主義志向であったことから、建国式典に中国を招き、独立当日に中国と国交樹立した。西アジア・アフリカ局長の何英が翌年4月に大使に着任した。着任以前に、陳毅からは「まず障地を強固にし、それから周辺国に工作を展開する」、周恩来からは独立はしたとはいえ、イギリスの干渉に注意せよとの指示を受け、積極的に活動を展開した。その活動方針は、①独立後、台湾当局と国交関係を樹立していない国家との国交樹立のみならず、独立後、台湾当局と国交関係を樹立している国家にも可能な限り働きかけ、改めさせる。②「二つの中国」の反対を前提に、具体的な方式・手続きについては柔軟な態度を取り、相手国の境遇に配慮する、というものであった。その結果、以下に述べる諸国と立て続けに国交樹立する成果を得た。その過程については、タンガニイカ大使の回想録が拠り所となる<sup>31)</sup>。

#### ウガンダ共和国

ウガンダ共和国はイギリスの保護領から1962年10月9日に独立した(1年前の憲法制定会議で決定済み)。10月25日に国連加盟したが、興味深いことに、その1週間前の18日に、首都カンパラで中国との国交樹立公報に署名を行っている。国連加盟より中国承認が先行した最初の国となった(後掲の表2参照)。中国側は、タンザニア大使が入っていた。同大使の回想によると、独立式典には、中華人民共和国・中華民国の双方が招待されていたが、以下に述べるブルンジの独立式典での混乱の教訓に学び、衝突は避けて、総理に中国参事官が電文を手交した。16日にタンガニイカ大使が同国入りすると同時に、中華民国大使は離任したという(ウガンダ大使はタンガニイカ大使が兼任した)。

#### ケニア共和国

ケニアでは、マウマウの反乱に見られるように、長期にわたる苛酷な独立闘争を経て、1963年12月12日に独立を達成した。東アフリカの主要国であり、中国側も相当に重視していたことから、独立以前からタンガニイカ大使は数度にわたりケニア入りし、おもな指導者と面会していた。また彼らがタンザニアを訪問した折には、宿泊ホテルまで面会に出向くなど接触を重ねたという。こうした尽力の結果、独立以前にすでに交渉は妥結し

ており、独立式典には、折からの周恩来のヨーロッパ・アフリカ・アジア歴訪の一行であった陳毅・外交部長が別予定を組んで参加した。陳毅が周恩来に合流すべくカイロに向かって出発した14日、両国の国交樹立が公表された。大使には、儀典局、社会主義国家局、西アジア・アフリカ局長を歴任した王雨田が選ばれ、64年4月に赴任した。

#### ザンジバル共和国

ザンジバルは、タンザニア沖35キロに浮かぶザンジバル島を中心とする島嶼国である。1963年12月10日の独立翌日、11日に国交樹立宣言が出された。翌64年1月には反アラブ勢力によるクーデタで人民共和国に移行したが、二国間関係に影響は及ばなかった。現時点では、このほかは不明である。その後、タンガニイカと合併し、タンザニア連合共和国となる。

1964年4月26日に成立するタンザニア連合共和国については、すでに国交のあるタンガニイカとザンジバル両国が合併したものであり、自動的に国交は継続したが、新国家としてカウントすることになっている（51番目）。

#### ブルンジ共和国

1962年7月1日に王国として独立し、1963年12月21日に中国と国交樹立した。独立式典には、中華人民共和国・中華民国の双方を招待していたため、両者の競争が生じた。王国当局からは、中華民国は重視しない、とのメッセージを受けていたものの、国旗の掲揚や式典への出席をめぐるさや当てがあり、タンガニイカ大使は式典は退席、その後、いったん離国した。その後は積極的に接触を重ね、新華社記者もなんども訪問を繰り返した。63年12月20日に大使が再度訪問し、翌日国交樹立に漕ぎつけた。ただし、クーデタにより、65年1月には、初の断交国家となった。

以上、1963年末の時点でアフリカの34カ国の独立国家のうち、12カ国と国交を持つに至った。

ここで、周恩来総理のヨーロッパ・アフリカ・アジア歴訪について述べておく必要がある。1963年12月13日から1964年3月1日にかけて、2カ月余りにわたって、周恩来総理はヨーロッパ・アフリカ・アジアの14カ

国を歴訪した。うち「ヨーロッパ」はソ連を共通の敵とするアルバニアのみであり、アフリカ10カ国(エジプト・アルジェリア・モロッコ・チュニジア・ガーナ・マリ・ギニア・スーダン・エチオピア・ソマリア)の歴訪が重点であった。本来の予定では、ほかにもタンガニカ・ケニア・ウガンダも予定されていた。つまり、国交を有する国のすべてを訪問する予定が、中国側の説明では「アフリカ訪問の期間が非常に長くなることから」、変更された。今日の公式説明では「クーデタが発生し、政局が不穏であったことから」、延期された<sup>32)</sup>。マリで公表された「対外援助八項目原則」では、被援助国側に有利な条件を提示し、米ソ両大国との違いをアピールした。

#### ザンビア共和国

ザンビアは、東アフリカというよりは、中央アフリカ南部に位置するが、ここで触れておきたい。銅の産出国として名高い同国は、イギリス領から独立した。自治政府と執政党との関係良好、自治政府部長の半数が訪中経験していた。隣国タンガニカ大使の工作もあり、すでに建国前から中国承認の意図を明らかにしており、10月24日の独立式典の翌25日、中国を承認し、国交も樹立した。中国側も他国が躊躇したタンザン鉄道への援助に踏み切った。

## 6 フランスと旧仏領アフリカ諸国

### 6-1 フランス

この時代のピークであり、文化大革命以前の中国の国交樹立外交全体の中のハイライトであるのはフランスとの国交樹立の達成である。中国当局は1964年1月27日の公報発表は、「外交上の核爆発」のように強い衝撃を与えた、と評価する<sup>33)</sup>。ここでは、ごく大まかな流れを確認するにとどめたい。

フランスが中国との関係を模索しはじめたのは1954年のことである。1956年3月と9月にそれぞれイギリスの臨時代理大使とスイス大使を通して打診があった。その後も、1957年初から中国の国連加盟、承認問題についての言及など次々に明瞭なシグナルが投げかけられた。1958年に入ると、5月に前首相フォーレが訪中し、毛沢東・周恩来と会見して伏線

を作った。

他方で、両国の間には、フランスの植民地・旧植民地との間の問題があり、とりわけ、アルジェリア問題がネックとなっていた。

1962年2月アルジェリア問題がエヴィアン協定で解決したことでようやく、最大の障害が取り除かれた。さらに、1963年7月の米英ソの部分核実験禁止条約は、中仏両国の共同利益を顕在化させた。中ソ関係の悪化の一方で、米仏関係もインドシナ問題をめぐり険悪化していた。中仏両国間の往来は顕著に増加し、二国間の貿易量も、1961年の4885万米ドルから1963年には倍増し、9300万米ドルへと至った。

1963年10月21日から11月4日にかけて、フォール前首相はドゴール大統領の親書を携えて再び訪中した。中国側もこの使者を重視し、毛沢東と劉少奇の2人の主席が会見したうえ、周恩来・陳毅も滞在中に会談を重ねた。

問題となったのは、中国を承認するか否かではなく、どのように承認するか、であった。フランス側は当初から、イギリス方式は取らず、大使を交換することを明白にしていた。しかし、やはり、中華民国との断交問題をどう処理するか、が問題として残った。明白な声明を欲する中国側と、それを回避したいフランス側のつばぜり合いが続いた結果、暗黙の了解に達したとして、実質的な交渉は終了した。

12月12日からはスイス・ジュネーブでフランス外交部局長と中国駐スイス大使が細部を詰め、1964年1月27日に公表した。大使には、ハンガリー大使の経験を買われた黄鎮・副部長（党委委員）が派遣された。

フランスの中国承認の影響（とその限界）はさまざまに語られてきた<sup>34)</sup>が、本稿の文脈では、旧フランス領アフリカ諸国への影響が重要である。上述の歴訪中に発表ただけに、寛大な援助原則とも合わさって、未国交国への影響は甚大であった。その結果、以下の諸国との国交が実現したものである。

## 6-2 旧フランス領アフリカ諸国

### コンゴ共和国

コンゴ共和国は、フランス領から独立し、ブラザビルに首都を置く。ベルギー領から独立した、隣接するコンゴ共和国と非常にまぎらわしいため、コンゴ＝ブラザビルとも呼ばれる。コンゴのケースが興味深いのは、ア

フリカで、中華民国と国交を断交して中国と国交樹立した最初の国となったことである。1960年8月15日の建国後も、ユールー大統領は親仏的スタンスを取り、中華民国を承認した。1963年8月中旬に起きたクーデタで成立した新政権は、中華人民共和国との国交の希望を再三表明し、1964年2月には、同国外相がガーナ訪問中、中国大使と接触するに及んだ。中国本国からの指示を受け、黄華は国交樹立交渉を行った。交渉中、コンゴ側は、中華民国との「断交」、「中国人民全体を代表する唯一の合法的政府」などの表現を公報に入れたいことを希望した。中国側は、交渉中の往復書簡の中で表現に関する同意を確認し、さらに口頭で断交後、民国大使が外交官の資格を失うことを協議した上で、これを受け入れた<sup>35)</sup>。2月22日に国交樹立が公表された。

コンゴ側の積極的な働きかけの意図は、経済と軍事方面の支援を得ることにあつたようである。3月末には、秘密の特使を派遣し、経済と軍事上の援助を要請し、中国側はこれに応え、総計2700万仏フラン(500万米ドル)の支援を決定した。そのうえで半年後の9月に、首脳が訪中した。1965年には国内政情が流動化した<sup>36)</sup>。

#### 中央アフリカ共和国

フランス領から独立した中央アフリカは、独立後もフランスに近く、中華民国と国交を樹立していたが、おそらくフランスの変化を受けて、中華人民共和国承認へ舵を切ったものと思われる。ところが、1966年1月に発生したクーデタ後、新政権は中国と断交した。

#### ダオメ共和国

ダオメ(1975年にベナンに改称)は西アフリカの仏領から独立した。中央アフリカと同じく、独立後は中華民国と国交を樹立していたが、同様に、中華人民共和国承認へ転じた。黄華の回想録によると、中華民国を支持する勢力も強く、国交樹立後も中華民国大使館は存続していた。黄華大使が談判に赴き、外交関係を再考する、と申し入れた。この強硬な抗議に内閣も震え上がり、中華民国大使館は撤収した<sup>37)</sup>。ところが、1965年末のクーデタで、中華人民共和国承認を撤回した。その後もクーデタが頻発する不安定な政情が続き、1970年代には、中国をモデルに社会主義路線を追求するものの、経済は行き詰っていった。

中国の「国交樹立外交」、1958～1964年

表2：アフリカ独立諸国（1958-64）との国交関係

国名	独立年月日	国際連合加盟	中華人民共和国	中華民国
ガーナ	1957.3.6	1957.3.8	1960.7.5	
ギニア	1958.10.2	1958.12.12	1959.10.4	
カメルーン	1960.1.1	1960.9.20		1960.2.19
トーゴ	1960.4.27	1960.9.20		1960.4.27
マダガスカル	1960.6.26	1960.9.20		1963.6.26
コンゴ	1960.6.30	1960.9.20	1961.2.20	1961.8.10
ソマリア	1960.7.1	1960.9.20	1960.12.14	
ニジェール	1960.8.3	1960.9.20		1963.7.22
ブルキナファソ	1960.8.5	1960.9.20		1961.12.14
コートジボワール	1960.8.7	1960.9.20		1963.7.20
チャド	1960.8.11	1960.9.20		
ダオメ	1960.8.11	1960.9.20	1964.11.12	1962
中央アフリカ	1960.8.13	1960.9.20	1964.9.29	1962
コンゴ共和国	1960.8.15	1960.9.20	1964.2.20	1960.9.10
ガボン	1960.8.17	1960.9.20		1960.12.9
セネガル	1960.8.20	1960.9.28		1960.9.23
マリ	1960.9.22	1960.9.28	1960.10.25	
ナイジェリア	1960.10.1	1960.10.7		1963.7.22
モーリタニア	1960.11.28	1961.10.27		1960.11.28
シエラレオネ	1961.4.27	1961.9.27		1963
南アフリカ	1961.5.31	1945.11.7		
タンガニイカ	1961.12.9	1961.12.14	1962.12.9	
ブルンジ	1962.7.1	1962.9.18	1963.12.21	
ルワンダ	1962.7.1	1962.9.18		1962.7.1
アルジェリア	1962.7.5	1962.10.8	1958.12.20	
ウガンダ	1962.10.9	1962.10.25	1962.10.18	
ザンジバル	1963.12.10	1963.12.16	1963.12.11	
ケニア	1963.12.12	1963.12.16	1963.12.14	
タンザニア	1964.4.26		1964.4.26	
マラウイ	1964.7.6	1964.12.1		1966.7.11
ザンビア	1964.10.24	1964.12.1		1964.10.29

注：チャド、南アフリカについて、現時点では不明。

出典：表1と同文献のほか、『世界地理大百科事典1 国際連合』（朝倉書店、2000年）。

台湾研究所編『台湾総覧（1999年版）』（台湾研究所）。

最後に、1958年から1964年のアフリカ独立諸国との国交樹立の「成績」を確認しておきたい。表2に見られるように、判明しているだけでも、中華人民共和国が15カ国、中華民国が18カ国、いったん国交樹立を達成した。1964年末には、前者が14カ国、後者が15カ国とほぼ拮抗するまでとなったが、1965年以降、文革期には中華民国が巻き返したのであった。

独立直後のアフリカ諸国に共通の願望は、国連への加盟と経済援助であった。とくに前者に関してはアメリカとアメリカの支える中華民国の意向に配慮せざるを得ない。その結果、中国との関係樹立はリスクが高く、シンパシーはあったとしても、先送りせざるを得ないものであった。あえて中国との関係を樹立した背景には、指導者の社会主義イデオロギー志向性もさることながら、旧宗主国との関係性が直接の要因のように見受けられる。

## おわりに

以上、1958年から1964年の中国の国交樹立外交を概観した。史料公開上の限界は無論、筆者自身の限界から二次史料も未消化の段階にあり、また、もっぱら、国交樹立を達成した国々に焦点を当て、国交樹立を働きかけながらも実現に至らなかった国々については十分言及できなかった。したがって、ここで拙速に何らかの結論を引き出すことは差し控えたい。以下では結論に代えて、筆者の、「国交樹立外交」という観点から、今後の調査研究に当たって重要と思われる論点について若干述べるにとどめたい。

この時期にも引き続き、積極的な国交樹立が展開された。外交努力が進展を見せぬ一方で、偶然が中国に好ましい作用をもたらした場合もあることが判明した。たとえば、折から「アフリカの年」となったアフリカ大陸における独立ラッシュにより、中国の活動空間は飛躍的に拡大することを得た。あるいは、クーデタにより国交が実現した場合もあれば、クーデタによって国交関係が失われた場合もあり、中国も他国（とりわけ当事者の中華民国）と同様、振り回されたのであった。ただし、クーデタにせよ、民族解放運動にせよ、中国側の関与の有無について判断しうる史料の中国側からの公開は、望むべくもあるまい。

史料公開から期待されるのは、本論で上述したような国交樹立交渉の跡



付けであり、本省と現地公館の連絡の粗密如何の解明である。機構改革の影響の有無も気になるところである。ほかにも首脳訪問の華やかな演出の水面下の動向も調査の対象に加えるべきであろう。

交渉の詳細は史料公開を待つことにし、本稿の知見をまとめておきたい。国交樹立外交においては、中華民国との同時承認を回避することが最優先とされたことに変わりない。回避の手法では、強硬な対応が取られたり(ラオス)、柔軟な対応が取られたり(コンゴ＝ブラザビル)した。手法の違いには、本国からの指示や当該国家の重要度の差もあったにせよ、現地の外交官のパーソナリティや経験度も影響しているようである。

また、詳細はなお不明ではあるが、交渉の糸口を開くにあたり、新華社が重要な役割を果たしたことは確実である。アフリカでは各地で植民地官僚から妨害工作を受け、通常の行政手続きを回避して直接指導者層にアクセスし、局面を打開するなど、冒険小説的な面も見受けられる。

外交使節については、引き続き、中国にとって重要な国には、局長経験者を大使に派遣している(ガーナ、ギニア、タンザニア、ケニア、キューバなど)。そして、大物大使が現地で活発な活動を展開したことも判明した。

一連の国交樹立から中国が得たものは何であったか。第一に、アジア・アフリカ・ラテンアメリカでの活動空間の拡大が挙げられよう。第二に、国際連合において、中華人民共和国の代表権を支持する勢力が増大した。この点と絡んで第三に、国際社会における中華民国の立場は徐々に掘り崩されていった。総じて、米ソと対決する第三世界の盟主、グローバルな大国というイメージを国内外で作り上げるのに格好のリソースとなった。

他方で、その限界もまた明白である。アメリカとのみならず、ソ連との対決姿勢が顕著になるにつれ、中国の解放運動支援のレトリックはいっそう強硬となった。しかし、実際には精神的支援が多く、軍事的経済的支援には国力からして限界があったことは自明である。その結果、公式な相手国政府との外交関係を模索しつつ、非公式な相手国反政府勢力への支援をも声明するダブル＝スタンダードが表面化した。経済支援を幅広く行うこともできなかったこともあり、中国支持国数は伸びず、むしろ1965年以降は若干とはいえ、遞減した。国内に不安定要因を抱える諸国に、中国を警戒させ、またひとたびは中国との関係を持ったとしても、再考させる理由を与えたのである。1965年には、中国外交の思惑はほぼことごとく裏切られ、1966年以降の文革期特有の「造反外交」へと突入していくこ

とになったのである。この問題については別の機会を待ちたい。

## 注

- 1) 三宅康之、「中国の『国交樹立外交』、1949～1957年」『愛知県立大学外国語学部紀要(地域研究・国際学編)』、第三九号、169-197頁。
- 2) 「穏健外交」「強硬外交」というタームに整理されていることが多い。たとえば岡部達味編『中国をめぐる国際環境』(岩波書店、2001年)。
- 3) 王泰平主編『中華人民共和国外交史(第二卷)1957-1969』(世界知識出版社、1998年)(以下、『外交史』と略す)。王泰平主編『新中国外交50年 上・中・下』(北京出版社)。
- 4) 大使の回想録を集めた全6巻の『当代中国使節外交生涯』(世界知識出版社、1995年)が出された後、大量に出版されるようになった。このほか、ノンフィクション作品もあり、陳敦徳『探路在1964』、同『破冰在1964』(ともに解放軍文芸出版社、2007年)は一部、外交官経験者に対する独自の取材を用いている。
- 5) 民族運動支援に関しては次の著作があるが、1965～69年に焦点が当てられている。Peter Van Nee, *Revolution and Chinese Foreign Policy: Peking's Support for Wars of National Liberation* (Berkeley: California University Press, 1970). また、個別の地域に対する政策に関する論考を含む次の著作も有意義である。Thomas Robinson and David Shambaugh eds., *Chinese Foreign Policy: Theory and Practice* (Oxford: Oxford University Press, 1994).
- 6) 岡部達味『中国の対外戦略』(東京大学出版会、2002年)、110-111頁。
- 7) 中共中央文献研究室編『周恩来年譜1949-1976 中』(中央文献出版社、1997年)、125頁、劉樹発主編『陳毅年譜 下』(人民出版社、1995年)、735頁。
- 8) 同書編写組『陳毅伝』(当代中国出版社、1991年)、535頁。陳毅自身は、1958年4月17日の全国外事工作會議で「私が中央に異動したのは、外交工作を行う準備であった」と述べたという。同書、501頁。
- 9) 國務院外事弁公室の責任者は、主任に陳毅、副主任に廖承志、劉寧一、孔原、張彦が任命された。
- 10) 金冲及主編『周恩来伝1949-1976 上』(岩波書店、2000年)、321頁。
- 11) 程華主編『周恩来和他的秘書們』(中国廣播電視出版社、1993年)。
- 12) 喬冠華はのち、文革末期に四人組に接近し、外交部部長に就任するが、四人組逮捕後、失脚する。
- 13) その後、王稼祥が党中央對外連絡部に招き、副部長に着任した。
- 14) 周恩来の腹心であった前任者は韓と交代でスウェーデン大使へ転出した。

- 15) 劉春「中老建交与首次出使老撾」、劉曉主編『我的大使生涯』(江蘇人民出版社、1993年)所収(筆者未見)については次の著作が詳しく紹介している。  
Xiaohong Liu, *Chinese Ambassadors: The Rise of Diplomatic Professionalism since 1949* (Seattle and London: University of Washington Press, 2001).
- 16) やや時間がかかった理由は不明である。同年3月20日に独立したチュニジアにも同日、同文面で打電している。
- 17) 楊琪良「在摩洛哥王国的六年概憶」『当代中国使節外交生涯 第三卷』(世界知識出版社、1996年)。
- 18) 同上、56頁。
- 19) 『新中国外交50年 中』、653-654頁。王殊「開展同撒哈拉以南非洲各国的關係」『新中国外交風雲 (第二輯)』(世界知識出版社、1994年)。
- 20) 『外交史』、160-162頁。
- 21) 中国側の公式説明によると、1959年2月21日には、外交ルートを通じて、ギニアは唯一つの中国を承認し、国連総会参加代表団が、国連総会終了後訪中し、国交樹立問題について協議する、また、社会主義国家の支持と援助を希望し、中国との貿易・文化関係の発展を望む、としつつ、1,500トンのコメの無償援助を要請した。そして、中国駐モロッコ大使が援助物資のコメの贈呈式を利用して大統領と国交樹立問題の会談を持った折に、大統領は中国承認に同意し、共同コミュニケの協議・署名をしようとした。その途端、外交國務秘書が彼を連れ出し、戻ったときには、取り止めとなった。アメリカ大使の干渉が働いたという。英仏なども中国の影響力拡大を懸念して干渉した。セク＝トゥーレが訪米した際にも圧力をかけられた(同上書、157頁)。ただし、このエピソードの日付は、中国側の史料の常で、明記されていない。
- 22) 同上書、159頁。
- 23) 『新中国50年 中』、656頁。
- 24) 同上書、657頁。
- 25) 黄華『親歴与見聞——黄華回憶録』(世界知識出版社、2007年)、116頁。  
なお、信任状提出当日、掲揚された国旗が中華人民共和国のものではなく、中華民国の国旗であり、取り替えのため、儀典が20分遅延したとのことである。同書、117頁。
- 26) 曾濤『外交生涯十七年』(江蘇人民出版社、1997年)、488-489頁。ちなみに、赴任にはモスクワ、リスボン、大西洋上の島嶼を経る、半月近い旅程を必要とした。
- 27) 注19) 参照。例によって、日付が明示されていない。
- 28) 『外交史』、165-166頁。
- 29) 同上書、175-179頁。
- 30) 範振水「中国使節二進剛果」『新中国外交風雲 (第二輯)』所収(注19)

参照)。

- 31) 何英「我在坦桑尼亞開展外交活動的片斷回憶」『当代中国使節外交生涯第二卷』(世界知識出版社、1995年)。何英の安易な援助のオファーに対する後任者の批判もある。周伯萍『非常時期的外交生涯』(世界知識出版社、2003年)。
- 32) 『周恩来伝 下』、112頁。『外交史』、189頁。
- 33) それだけに、関係者の回想や先行研究も比較的多く存在する。徐曉暉等『百年中法關係』(世界知識出版社、2006年)。
- 34) 看過されやすいが、フランス経由の移動が可能となり、アフリカ方面との往来に要する時間が大幅に短縮されたことも指摘しておきたい。
- 35) 黄華、前掲書、128頁。原則を守りつつ、柔軟な対応を取った例と自賛している。
- 36) 『外交史』、182頁。
- 37) 黄華、前掲書、129-130頁。